



平成17年2月期

決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 カスミ

上場取引所 東

コード番号 8196

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.kasumi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小瀨 裕正

問合せ責任者 役職名 執行役員経営管理本部
マシヤ兼経営企画部 氏名 福井 博文 TEL(029)850-1850(代表)
マシヤ兼財務部マシヤ

決算取締役会開催日 平成17年4月15日

米国会計基準採用の有無 有(無)

1. 平成17年2月期の連結業績(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	202,341	(11.6)	4,820	(23.0)	4,702	(18.8)
16年2月期	228,859	(6.1)	6,259	(5.8)	5,788	(7.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年2月期	2,321	(23.1)	40	33	36	03	7.7	4.8	2.3
16年2月期	3,016	(75.0)	53	83	47	25	11.2	5.4	2.5

(注) 持分法投資損益 17年2月期 234百万円 16年2月期 42百万円
 期中平均株式数(連結) 17年2月期 57,561,386株 16年2月期 56,042,693株
 会計処理の方法の変更 有(無)
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年2月期	85,804	31,718	37.0	541	78
16年2月期	108,529	28,747	26.5	506	59

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月期 58,543,863株 16年2月期 56,747,563株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期	3,854	5,949	3,201	13,141
16年2月期	12,154	4,754	5,766	18,437

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 7社 持分法適用非連結子会社 -社 持分法適用関連会社 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 6社 持分法(新規) 6社 (除外) -社

2. 平成18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	91,000	2,200	1,000
通期	186,000	5,200	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円12銭

上記の業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報にもとづいております。

実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、決算短信(連結)の添付資料「(3)1.経営成績」をご参照下さい。

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社9社で構成され、小売及び周辺業務を主な事業とし、事務所賃貸等の不動産業その他の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(小売事業)

区 分	会 社 名
食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業	当社 (株)セイブ
ゲームソフト・CD・書籍を中心としたエンターテインメント商品及びその関連商品を主体とした小売業	(株)ワンダーコーポレーション (株)近畿ワンダックス (株)中部ワンダックス (株)ワンダーネット
書籍・雑誌の販売、CD・ビデオ販売及びレンタル	(株)ブックランドカスミ

(小売周辺事業)

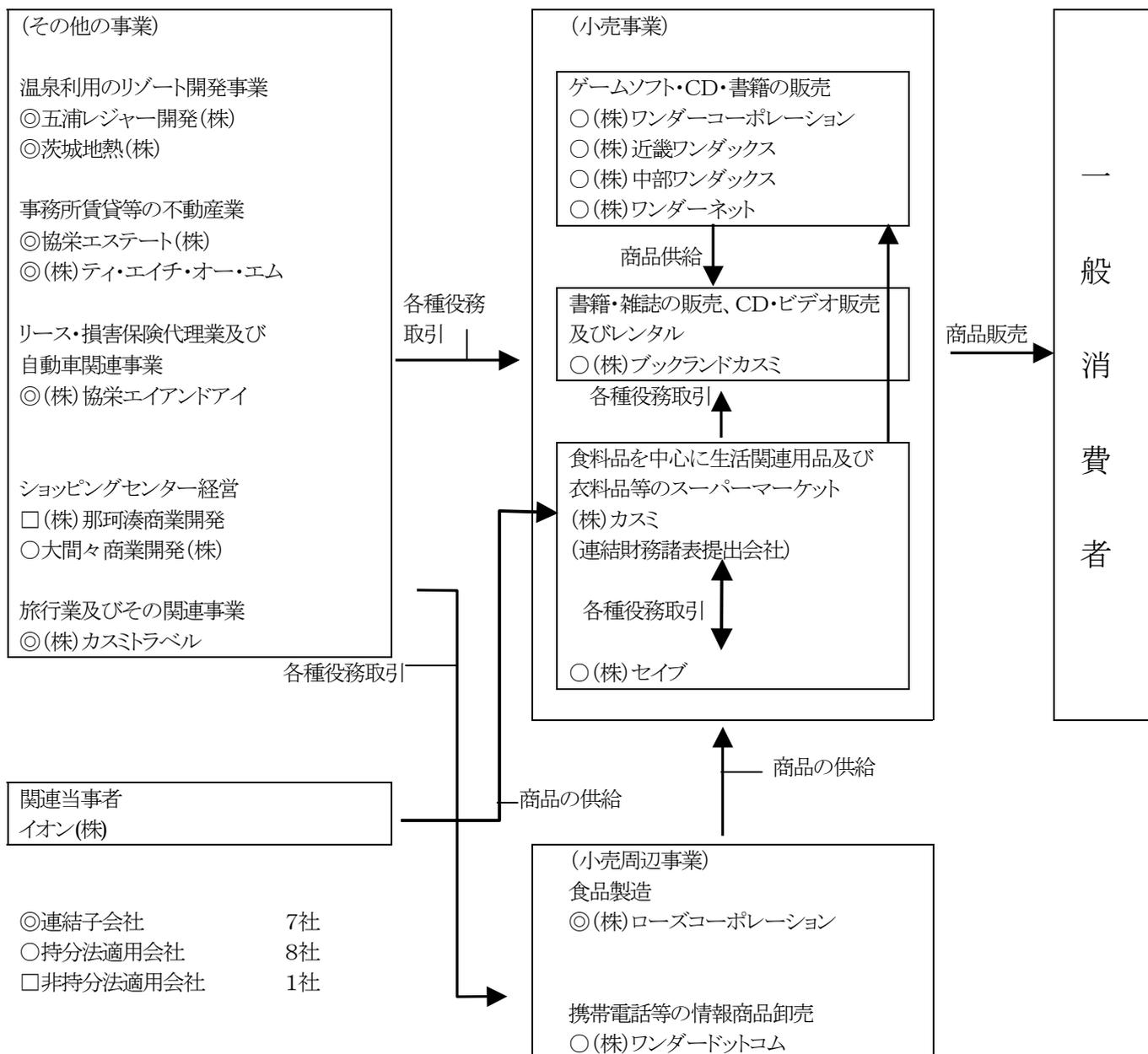
区 分	会 社 名
食品製造	(株)ローズコーポレーション
携帯電話等の情報商品卸売	(株)ワンダードットコム

(その他の事業)

区 分	会 社 名
事務所賃貸等の不動産業	協栄エステート(株) (株)ティ・エイチ・オー・エム
リース・損害保険代理業及び自動車関連事業	(株)協栄エイアンドアイ
ショッピングセンター経営	(株)那珂湊商業開発 大間々商業開発(株)
温泉利用のリゾート開発事業	五浦レジャー開発(株) 茨城地熱(株)
旅行業及びその関連事業	(株)カスミトラベル

- (注) 1. 株式会社ワンダーコーポレーション及びその子会社であります株式会社ブックランドカスミ、株式会社近畿ワンダックス、株式会社中部ワンダックス、株式会社ワンダーネット及び株式会社ワンダードットコムは、平成16年10月に当社及び連結子会社が所有する株式会社ワンダーコーポレーション株式を売却したことが及び同社の公募増資により持分比率が減少し支配力が低下したため、持分法適用会社となりました。
2. 株式会社ワンダードットコムは、現在営業を中止しております。
3. 前連結会計年度において関連会社でありました株式会社サンキフーズは、株式の売却により関連会社に該当しなくなりました。

(事業概略図)



- (注) 1. 株式会社ワンダーコーポレーション及びその子会社であります株式会社ブックランドカスミ、株式会社近畿ワンダックス、株式会社中部ワンダックス、株式会社ワンダーネット及び株式会社ワンダードットコムは、平成16年10月に当社及び連結子会社が所有する株式会社ワンダーコーポレーション株式を売却したこと及び同社の公募増資により持分比率が減少し支配力が低下したため、持分法適用会社となりました。
2. 株式会社ワンダードットコムは、現在営業を中止しております。
3. 前連結会計年度において関連会社でありました株式会社サンキフーズは、株式の売却により関連会社に該当しなくなりました。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

カスミグループは、商品、サービス、社会貢献活動を通じてお客様の健康と豊かな生活創造のパートナーとして、地域社会とともに発展していくことを基本方針としております。また地域のお客様にとって最良のパートナーとなるために、“Business is Local” & “System is Global”のスローガンのもと、地域密着型の営業戦略とチェーンストアシステムの推進による業務の効率化に取り組んでまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用させていただきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場において当社株式が適正な株価に評価されるためには、株式の流動性の向上と幅広い投資家の参加が必要であると考えております。投資単位引下げは、多くの投資家の参加を得る方策である一方、費用増加を伴うことが考えられ、その費用対効果の点を十分に勘案し、株主利益の視点で検討した上で対処していく所存であります。

4. 中期的な会社の経営戦略

当社におきましては、「お客様満足度の向上～価値創造へのチャレンジ～」を基本方針とし、以下の施策を推進してまいります。

- (1) カイゼン活動の推進
- (2) 営業力の強化 ～地域信頼店へのチャレンジ～
 - ① エリアマーケティングの深耕と店舗マネジメント力の強化
 - ② 商品開発力、調達力の強化(イオン(株)との協働推進)
 - ③ 安全・安心な商品の提供
 - ④ KASUMI カードによる固定客作り
- (3) 経営体質の改善
 - ① ローコストオペレーションの推進
 - ② 有利子負債の削減
- (4) 新人事制度活用による組織の活性化
- (5) コンプライアンス体制の確立
- (6) ロジスティクスシステムの再構築
- (7) 環境問題への対応、社会貢献活動の推進

5. 目標とする経営指標

当社では、株主資本当期純利益率(ROE)と総資本経常利益率(ROI)の向上、及び営業収益経常利益率の向上を安定継続的に確保することを経営目標としております。これらの経営指標の中長期的な向上を目指し、営業利益による利益成長と資産の有効活用を目指しております。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

- (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方
当社は企業倫理に沿った透明性の高い経営を行い、事業競争力の強化と併せてグループ経営全般にわたる企業価値の観点から、コーポレートガバナンスの強化充実を経営の最優先課題と位置づけております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

- ・委員会等設置会社であるか・監査役制度会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

- ・社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は、取締役11名中2名となっております。社外監査役は、監査役5名中4名となっております。

- ・社外役員の専従スタッフの配置状況

特定しておりませんが、適宜関係部署で対応しております。

- ・業務執行・監査の仕組み

平成17年3月から、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目指して執行役員を登用致しました。これに伴い、代表取締役社長のもと、業務執行の全般的統制を行っていた本部長会議については執行役員を中心とした執行役員会に改め、その管理統制のもとに執行役員が業務執行を担う体制に変更いたしました。これにより、取締役会は経営の監視・監督機能の強化を図ることができました。

- ・内部統制の仕組み

内部統制の整備については、その基盤となる倫理法令遵守推進体制の強化に取り組んでおります。当社の従業員行動規範である「カスミ行動憲章」を制定し、同時に社内研修を充実させ、コンプライアンスの一層の徹底を図るとともに、法令や「カスミ行動憲章」に反する行為を未然に防止するため、コンプライアンス統括室内に内部通報窓口として「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置しています。

- ・弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社の内部統制の仕組みのなかで、コンプライアンス統括室を中心に、企業経営及び日常業務に関して複数の法律事務所と、会社の業務全般にわたり、専門分野に応じて、随時アドバイスを受けております。

会計監査人には、中央青山監査法人を選任し、監査契約を結び適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めております。

②会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役の間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係はありません。

③会社のコーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- (イ) 当社の行動規範である「カスミ行動憲章」作成(平成16年3月)
- (ロ) 「カスミ行動憲章」ハンドブックを作成し全従業員に配布(平成16年3月)
- (ハ) 社外取締役2名の選任(平成16年5月)
- (ニ) 全従業員を対象としたコンプライアンス教育の実施(平成16年5月)
- (ホ) 内部通報窓口である「コンプライアンス・ヘルプライン」の設置(平成16年5月)
- (ヘ) 個人情報保護方針作成(平成17年4月)
- (ト) 個人情報保護法ハンドブックを作成し全従業員に配布(平成17年4月)

④個人情報の保護

当社は、顧客の個人情報の保護を重要な経営上の課題と位置づけております。個人情報取扱事業者に課せられる義務を果たせるように、個人情報の保護方針を作成いたしました。また、「プライバシー安全管理委員会」を設置し、個人情報を適切に保護し管理出来るような体制づくりを行っております。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の法人主要株主でありますイオン株式会社は、当社議決権の30.5%を保有しております。当社は、イオン株式会社より商品の仕入及び器具備品等を購入しております。取引における商品の価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様な条件となっております。

また、同社より2名が当社において社外取締役として就任しております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

① 全般の概況

当連結会計年度の我が国経済は、回復基調にありましたが、秋以降、輸出や生産の伸びが鈍化するなど減速感が強まりました。また、厳しい所得環境や年金問題などの将来に対する不安から、個人消費は低調に推移いたしました。

小売業界におきましても、鳥インフルエンザの発生や消費税総額表示の導入、さらには相次ぐ台風の上陸や年末までの暖冬など天候条件の悪化も重なり、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、カスミグループは地域密着の営業戦略を推進するとともに、お客様の満足度を最優先にサービスレベルの向上に努めました。

当連結会計年度の営業収益は、株式会社ワンダーコーポレーション及びその子会社が連結子会社から持分法適用関連会社となったことなどにより2,023億41百万円(前期比11.6%減)となりました。また、営業利益48億20百万円(前期比23.0%減)、経常利益47億2百万円(前期比18.8%減)、当期純利益23億21百万円(前期比23.1%減)となりました。

② セグメント別の状況

(小売事業)

当社は「お客様満足度の向上～価値創造へのチャレンジ～」を基本方針とし、地域に根ざした食品専門スーパーマーケットづくりを目指し、地域特性に応じた品揃え・販売方法の実施や、地域商品の導入を推進するとともに、旬や季節感、食に関する提案力のある売場づくりを行ないました。また、イオン株式会社のプライベート・ブランドである「トップバリュ」商品を拡販し、値入率の改善にも努めました。さらに、固定客づくりの一環として「KASUMIカード」会員の募集に取り組み、当期末には会員数10万人を達成いたしました。店舗オペレーションにつきましては、全社をあげた4S(整理・整頓・清掃・清潔)に取り組み、カイゼン活動の基礎づくりを行ないました。

出店につきましては、グラン・ブルシェ(茨城県つくば市)、谷井田店(茨城県筑波郡伊奈町)、龍ヶ岡店(茨城県龍ヶ崎市)、ひたち野牛久店(茨城県牛久市)、鉾田店(茨城県鹿島郡鉾田町)及びフードスクエアカスミ南越谷店(埼玉県越谷市)の計6店舗を開店いたしました。既存店につきましては、岩瀬店(岩瀬御領店から名称変更)、笠間店、三里塚店、三和店、杉戸店、大芝店、常陸大宮店、柏中央店、谷和原店の9店舗を改装し、生鮮・惣菜を中心に食品の強化を図りました。

また、神立西店、佐貫店及び竜ヶ崎寺後店をディスカウントタイプの「フードオフ ストッカー」に業態転換し、小型店舗活性化のモデル構築にも取り組みました。一方で、旧岩瀬店、岩井店、石岡東光台店、平松本町店、牛久栄町店、鹿嶋店、旧鉾田店、下館店、姫子店、総和店及び茨城店の11店舗を経営効率の観点から閉店いたしました。その結果、当期末の店舗数は改装中2店舗を含め114店舗となりました。

以上の結果、当社の営業収益は1,747億12百万円(前期比6.5%増)と増収となりましたが、消費税の総額表示導入の影響による売上総利益率の低下、店舗閉鎖に伴う一時経費の発生などにより、営業利益35億40百万円(前期比23.9%減)と、増収減益となりました。

株式会社ワンダーコーポレーションは、平成16年10月13日にジャスダック市場に上場し、これに伴い同社及びその子会社である株式会社ブックランドカスミ他が連結子会社に該当なくなりました。当期におきましては、中間期までの損益計算書のみ連結となり、中間期以降は持分法を適用しております。

これらの結果、小売事業の営業収益は1,999億22百万円(前期比11.6%減)、営業利益41億83百万円(前期比30.5%減)となりました。

(小売周辺事業)

(株)ローズコーポレーションは、当社に対し弁当・惣菜・和菓子などの商品供給を行なっております。当期は新規商品の開発による売上高の確保、作業工程見直しによる製造原価の低減に取り組みました。

これらの結果、小売周辺事業におきましては、営業収益44億46百万円、営業利益1億22百万円と増収増益となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、営業収益44億5百万円(前期比13.3%増)、営業利益5億16百万円(前期比131.9%増)と増収増益となりました。

(注)各セグメントの営業収益の数値は、同一セグメント内の取引額を控除したものであります。

(2)次期の見通し

今後の個人消費につきましては、社会保険料や税負担の増加から消費者の生活防衛意識は高く、まだまだ厳しい状況が続くものと推測されます。また、平成 17 年夏には「つくばエクスプレス」が開通し、茨城県南部への小売業の新規出店が増加するものと思われま

す。このような状況のもと、当社は、「お客様満足度の向上～価値創造へのチャレンジ～」を基本方針に、エリアマーケティングの深耕、接客サービスの向上に努め、一店一店、地域のお客様に支持される店づくりを進めてまいります。あわせて、「KASUMIカード」や「トップバリュ」など、イオングループのマスメリットとインフラを活用し、営業力の強化を図ってまいります。また、新人事制度の導入による従業員のモチベーションアップと、作業改善による生産性の向上に努め、ローコストオペレーション化を推進してまいります。さらに、社会の一員として企業倫理に沿った経営を目指し、コンプライアンス体制の一層の強化に努めてまいります。

設備投資につきましては、フードスクエア水戸赤塚店(茨城県水戸市)など 8 店舗の新規出店と改装2店舗を予定しております。

来期の業績につきましては、営業収益 1,860 億円、経常利益 52 億円、当期純利益 27 億円を予定しております。

2. 財政状態

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の増加等の要因により前年同期に比べ残高が 52 億 95 百万円減少し、131 億 41 百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 38 億 54 百万円と前年同期と比べ 82 億 99 百万円(68.3%減)の減少となりました。これは、主に仕入債務の減少、法人税の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 59 億 49 百万円と前年同期と比べ 11 億 94 百万円(25.1%増)の増加となりました。使用した資金は主に固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 32 億 1 百万円と前年同期と比べ 25 億 65 百万円(44.5%減)の減少となりました。使用した資金は主に借入金の返済、配当金によるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成 14 年 2 月期	平成 15 年 2 月期	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期
自己資本比率 (%)	22.3	23.7	26.5	37.0
時価ベース自己資本比率 (%)	18.0	24.2	27.4	44.1
債務償還年数 (倍)	6.1	3.4	3.3	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	15.0	15.5	7.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベース自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	16年2月期連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	17年2月期連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	18,880	13,511	5,368
受取手形及び売掛金	1,482	433	1,049
たな卸資産	9,667	3,214	6,452
繰延税金資産	1,218	851	367
その他	3,746	2,839	907
貸倒引当金	40	8	31
流動資産合計	34,955	20,841	14,113
固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物及び構築物	26,972	23,592	3,380
機械装置及び運搬具	1,001	1,007	5
土地	12,557	11,974	582
建設仮勘定	1,347	497	850
その他	2,292	1,703	589
有形固定資産合計	44,171	38,775	5,396
(2) 無形固定資産			
営業権	245	165	79
借地権	1,699	1,513	185
連結調整勘定	35	-	35
その他	1,961	1,780	181
無形固定資産合計	3,941	3,459	482
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	4,024	6,542	2,517
長期貸付金	114	19	95
敷金・保証金	14,193	11,169	3,023
繰延税金資産	4,961	3,400	1,561
その他	3,553	2,501	1,052
貸倒引当金	1,388	906	482
投資その他の資産合計	25,459	22,726	2,732
固定資産合計	73,573	64,962	8,610
繰延資産			
開業費	0	0	0
資産合計	108,529	85,804	22,724

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	16年2月期連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	17年2月期連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	増減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金		18,231	11,926	6,304
短期借入金		11,602	13,749	2,147
未払法人税等		2,841	54	2,787
賞与引当金		628	561	66
ポイントカード引当金		607	-	607
その他		8,102	5,871	2,231
流動負債合計		42,013	32,164	9,849
固定負債				
転換社債		4,328	3,391	937
長期借入金		24,238	10,655	13,583
繰延税金負債		30	28	1
退職給付引当金		3,198	3,126	72
役員退職慰労引当金		153	61	92
債務保証損失引当金		68	30	37
持分法適用に伴う負債		115	99	16
預り保証金		4,182	4,411	228
連結調整勘定		-	5	5
その他		125	110	14
固定負債合計		36,442	21,921	14,520
負債合計		78,456	54,086	24,369
(少数株主持分)				
少数株主持分		1,325	-	1,325
(資本の部)				
資本金				
資本金		12,322	12,790	468
資本剰余金		12,010	12,479	468
利益剰余金		3,971	5,675	1,703
その他有価証券評価差額金		472	819	346
自己株式		29	46	16
資本合計		28,747	31,718	2,970
負債、少数株主持分 及び資本合計		108,529	85,804	22,724

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	16年2月期連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	17年2月期連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	増減 (は減)	増減率 (は減) %
	金 額	金 額	金 額	
売上高	220,637	195,204	25,433	11.5
売上原価	164,377	142,950	21,427	13.0
売上総利益	56,260	52,254	4,006	7.1
営業収入	8,221	7,137	1,083	13.2
営業総利益	64,482	59,391	5,090	7.9
販売費及び一般管理費	58,222	54,571	3,651	6.3
営業利益	6,259	4,820	1,439	23.0
営業外収益	406	530	123	30.4
受取利息	27	31	4	
受取配当金	34	33	1	
積立保険配当金	2	52	49	
受取使用許諾料	40	-	40	
連結調整勘定償却費	10	8	1	
持分法による投資利益	42	234	192	
その他の営業外収益	248	169	78	
営業外費用	877	647	229	26.2
支払利息	813	559	253	
その他の営業外費用	64	88	24	
経常利益	5,788	4,702	1,085	18.8
特別利益	2,491	779	1,712	68.7
前期損益修正益	0	3	3	
固定資産売却益	4	0	3	
投資有価証券売却益	38	102	63	
関係会社株式売却益	-	584	584	
貸倒引当金戻入益	696	46	650	
厚生年金基金代行部分返上益	1,610	-	1,610	
持分変動利益	57	-	57	
その他の特別利益	83	41	42	
特別損失	2,539	1,525	1,013	39.9
前期損益修正損	10	35	24	
固定資産除却損及び売却損	565	757	192	
投資有価証券売却損	10	0	10	
投資有価証券評価損	84	31	52	
退職給付会計基準変更時差異償却	720	459	260	
貸倒引当金繰入額	284	30	253	
土地評価損	632	-	632	
債務保証損失引当金繰入額	19	-	19	
その他の特別損失	213	210	2	
税金等調整前当期純利益	5,740	3,956	1,784	31.1
法人税、住民税及び事業税	3,439	347	3,091	
法人税等調整額	989	1,158	2,148	
少数株主利益	274	127	146	
当期純利益	3,016	2,321	695	23.1

連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	16年2月期連結会計年度		期 別 科 目	17年2月期連結会計年度	
	(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金額			金額	
資本剰余金の部			資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	12,043		資本剰余金期首残高	12,010	
			資本剰余金増加高	468	
			転換による新株発行	468	
資本剰余金減少高	32				
自己株式処分差損	32				
資本剰余金期末残高	12,010		資本剰余金期末残高	12,479	
利益剰余金の部			利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	1,733		利益剰余金期首残高	3,971	
利益剰余金増加高	3,016		利益剰余金増加高	2,508	
当期純利益	3,016		持分変動に伴う	187	
			剰余金増加高		
			当期純利益	2,321	
利益剰余金減少高	778		利益剰余金減少高	805	
配当金	778		配当金	802	
役員賞与金	-		役員賞与金	3	
利益剰余金期末残高	3,971		利益剰余金期末残高	5,675	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	16年2月期連結会計年度 自 平成15年3月1日 (至 平成16年2月29日)	17年2月期連結会計年度 自 平成16年3月1日 (至 平成17年2月28日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,740	3,956
減価償却費	4,313	4,198
固定資産売却損	560	756
有価証券及び投資有価証券売却損益	41	102
関係会社株式売却益		584
持分法による投資損益	42	234
投資有価証券評価損	84	31
貸倒引当金の減少額	397	2
賞与引当金の増加額	27	10
退職給付引当金の増減額	80	170
ポイントカード引当金の増減額	48	27
受取利息及び受取配当金	62	65
支払利息	813	559
売上債権の増減額	103	120
たな卸資産の減少額	963	547
仕入債務の増減額	2,921	945
預り保証金の増減額	410	368
土地評価損	632	
その他	621	71
小 計	13,564	7,647
利息及び配当金の受取額	62	68
利息の支払額	784	551
法人税等の支払額	688	3,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,154	3,854

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	
	16年2月期連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	17年2月期連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	62	61
定期預金の払戻しによる収入	120	134
有形固定資産の取得による支出	4,958	5,429
有形固定資産の売却による収入	18	161
短期貸付の回収による収入	1,229	1
長期貸付による支出	0	0
長期貸付金の回収による収入	1	10
投資有価証券の取得による支出	199	10
投資有価証券の売却による収入	317	205
関係会社株式の取得による支出	8	3
関係会社株式の売却による収入		2
連結範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却支出		625
敷金・保証金の差入による支出	1,460	1,119
敷金・保証金の返還による収入	743	482
そ の 他	494	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,754	5,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減額	895	457
長期借入による収入	10,270	6,140
長期借入金の返済による支出	10,745	8,057
社債の償還による支出	5,000	
少数株主に対する株式発行収入	131	
自己株式の取得による支出	11	16
自己株式の売却による収入	1,199	
配当金の支払額	716	809
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,766	3,201
現金及び現金同等物の増減額	1,633	5,295
現金及び現金同等物の期首残高	16,804	18,437
現金及び現金同等物の期末残高	18,437	13,141

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

五浦レジャー開発 株式会社
茨城地熱 株式会社
株式会社 ティ・エイチ・オー・エム
株式会社 ローズコーポレーション
株式会社 協栄エイアンドアイ
協栄エステート 株式会社
株式会社 カスミトラベル

株式会社ワンダーコーポレーション及びその子会社であります株式会社ブックランドカスミ、株式会社近畿ワンダックス、株式会社中部ワンダックス、株式会社ワンダーネット及び株式会社ワンダードットコムは、平成 16 年 10 月に当社及び連結子会社が所有する株式会社ワンダーコーポレーション株式を売却したこと及び同社の公募増資により持分比率が減少し支配力が低下したため、持分法適用会社となり、当連結会計年度におきましては、中間連結会計期間の損益計算書のみの連結となり、中間連結会計期間以降は持分法を適用しております。

(2) 非連結子会社 - 社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 - 社
関連会社 8社
株式会社 ワンダーコーポレーション
株式会社 ブックランドカスミ
株式会社 ワンダーネット
株式会社 ワンダードットコム
株式会社 近畿ワンダックス
株式会社 中部ワンダックス
大間々商業開発 株式会社
株式会社 セイブ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 - 社
関連会社 1社
株式会社 那珂湊商業開発

持分法を適用していない関連会社 株式会社 那珂湊商業開発は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。

前連結会計年度末まで関連会社でありました株式会社サンキフーズは、株式の売却により関連会社に該当しなくなりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
たな卸資産	主に売価還元法による原価法 ただし、一部の商品については最終仕入原価法及び個別法による原価法
デリバティブ	時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 一部子会社において、建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
長期前払費用	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、5年による按分額を特別損失として計上しております。
役員退職慰労引当金	一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
債務保証損失引当金	債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社では、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
金利スワップ取引
ヘッジ対象
借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(16年2月期)	(17年2月期)
有形固定資産の減価償却累計額	40,763 百万円	38,740 百万円
非連結子会社及び関連会社の株式	84 百万円	2,145 百万円
担保資産		
(担保に供している資産)		
定期預金	101 百万円	1 百万円
建物	4,220 百万円	3,067 百万円
土地	1,119 百万円	1,119 百万円
投資有価証券	783 百万円	- 百万円
敷金・保証金	1,458 百万円	394 百万円
その他	33 百万円	- 百万円
計	7,716 百万円	4,582 百万円
(担保付債務)		
買掛金	29 百万円	11 百万円
長期借入金	4,077 百万円	1,810 百万円
計	4,107 百万円	1,821 百万円
偶発債務	501 百万円	397 百万円

決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結期末日満期手形が前連結期末残高に含まれております。

受取手形	7 百万円	百万円
支払手形	4 百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

	(16年2月期)	(17年2月期)
販売費及び一般管理費の主な内訳		
従業員給与と賞与	23,203 百万円	21,769 百万円
賞与引当金繰入額	619 百万円	615 百万円
退職給付費用	1,591 百万円	779 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	26 百万円	12 百万円
賃借料	8,647 百万円	8,200 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額

	(16年2月期)	(17年2月期)
現金及び預金勘定	18,880 百万円	13,511 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	442 百万円	369 百万円
現金及び現金同等物	18,437 百万円	13,141 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(16年2月期)	(17年2月期)
	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	993百万円	819百万円
減価償却累計額相当額	574百万円	408百万円
期末残高相当額	419百万円	410百万円
	器具備品	器具備品
取得価額相当額	7,559百万円	4,712百万円
減価償却累計額相当額	3,926百万円	2,485百万円
期末残高相当額	3,632百万円	2,226百万円
	その他	その他
取得価額相当額	660百万円	495百万円
減価償却累計額相当額	290百万円	302百万円
期末残高相当額	370百万円	192百万円
	合計	合計
取得価額相当額	9,213百万円	6,026百万円
減価償却累計額相当額	4,791百万円	3,196百万円
期末残高相当額	4,422百万円	2,830百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,892百万円	1,115百万円
1年超	2,601百万円	1,840百万円
合計	4,493百万円	2,956百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,131百万円	1,452百万円
減価償却費相当額	2,012百万円	1,379百万円
支払利息相当額	103百万円	70百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同左

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。

同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(16年2月期)	(17年2月期)
1年内	213百万円	218百万円
1年超	547百万円	322百万円
合計	760百万円	540百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年2月28日現在)

1.時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,521	2,874	1,352
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	1,521	2,874	1,352
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	32	29	2
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	32	29	2
合 計		1,554	2,904	1,350

(2) 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
508	687	0

2.時価のない有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
関連会社株式	2,145	-
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,294	-
出資証券	198	-
計	3,638	-

前連結会計年度(平成16年2月29日現在)

1.時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,171	1,986	814
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	1,171	1,986	814
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	500	373	127
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	500	373	127
合 計		1,671	2,359	687

(2) 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
117	38	10

2.時価のない有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
関連会社株式	84	-
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,388	-
出資証券	191	-
計	1,665	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成17年2月28日現在)

該当事項はありません。

(注) 1.金利スワップ取引につきましてはヘッジ会計を適用しており記載対象から除いております。

前連結会計年度(平成16年2月29日現在)

金利関連

(単位 百万円)

種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		う ち 1 年 超		
スワップ取引 支払固定・受取変動	200	200	4	4
合 計	200	200	4	4

(注) 1.時価の算定にあたっては、取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定しております。

2.スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、厚生年金基金制度から確定給付企業年金基金制度へ移行しております。

2.退職給付債務に関する事項

	16年2月期		17年2月期	
退職給付債務	9,861	百万円	8,542	百万円
年金資産	3,645	百万円	5,320	百万円
未積立退職給付債務 +	6,215	百万円	3,222	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	967	百万円	435	百万円
未認識数理計算上の差異	2,049	百万円	339	百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	百万円	-	百万円
連結貸借対照表計上額純額 + + +	3,198	百万円	3,126	百万円
前払年金費用	-	百万円	-	百万円
退職給付引当金 -	3,198	百万円	3,126	百万円

(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3.退職給付費用に関する事項

	16年2月期		17年2月期	
勤務費用	902	百万円	600	百万円
利息費用	344	百万円	191	百万円
期待運用収益	-	百万円	91	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	720	百万円	459	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	343	百万円	98	百万円
退職給付費用 + + + +	2,311	百万円	1,259	百万円

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	16年2月期	17年2月期
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.00%	2.00%
期待運用収益率	1.86%	1.87%
数理計算上の差異の処理年数	10年(翌期より定額償却)	10年(翌期より定額償却)
会計基準変更時差異の費用処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	16年2月期	17年2月期
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	205百万円	222百万円
未払費用	41百万円	68百万円
未払事業税	237百万円	3百万円
商品券	393百万円	367百万円
ポイントカード引当金	188百万円	百万円
棚卸評価損	66百万円	百万円
繰越欠損金	百万円	198百万円
その他	85百万円	28百万円
繰延税金資産合計	1,218百万円	888百万円
繰延税金負債		
還付事業税	百万円	36百万円
繰延税金負債合計	百万円	36百万円
繰延税金資産純額	1,218百万円	851百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	401百万円	363百万円
子会社欠損金	2,872百万円	1,675百万円
退職給付引当金	1,215百万円	1,210百万円
減価償却費超過額	300百万円	304百万円
ソフトウェア開発費	179百万円	137百万円
ゴルフ会員権評価損	42百万円	42百万円
その他	219百万円	162百万円
繰延税金資産合計	5,230百万円	3,897百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	268百万円	497百万円
繰延税金負債合計	268百万円	497百万円
繰延税金資産純額	4,961百万円	3,400百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	30百万円	28百万円
繰延税金負債合計	30百万円	28百万円

2. 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	16年2月期	17年2月期
法定実効税率	41.5%	41.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.7%
税効果を適用しない子会社欠損金等	2.0%	0.4%
子会社株式評価損の連結消去		2.2%
関係会社株式売却損益の修正	1.2%	0.5%
税率変更による繰延税金資産修正	1.5%	0.2%
過年度法人税等	1.6%	%
持分法投資利益	0.3%	2.5%
住民税均等割	1.9%	2.5%
その他	0.8%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	38.1%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

当連結会計年度（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）

（単位 百万円）

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消去	連結
	小売事業	小売周辺事業				
・ 営業収益及び営業損益						
営業収益						
（1）外部顧客に対する営業収益	199,618	107	2,615	202,341	-	202,341
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高計	303	4,338	1,789	6,432	(6,432)	-
計	199,922	4,446	4,405	208,774	(6,432)	202,341
営業費用	195,739	4,323	3,888	203,951	(6,429)	197,521
営業利益又は営業損失()	4,183	122	516	4,823	(2)	4,820
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	78,659	1,085	17,144	96,889	(11,084)	85,804
減価償却費	3,168	48	884	4,101	(0)	4,100
資本的支出	5,101	92	462	5,656	-	5,656

事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

その他の事業内容

リース事業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、温泉供給等であります。

- ③ (株)ワンダーコーポレーション、(株)ブックランドカスミ、(株)近畿ワンダックス、(株)中部ワンダックス、(株)ワンダーネット及び(株)ワンダードットコム各社は、連結対象ではなくなったため、当連結会計年度末においては中間期の損益計算書のみの連結となっております。従いまして当連結会計年度末のセグメント情報における上記各社の営業収益等は、当該連結対象期間である中間期末までの数値が反映されております。

前連結会計年度（自平成15年3月1日至平成16年2月29日）

（単位 百万円）

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消去	連結
	小売事業	小売周辺事業				
・ 営業収益及び営業損益						
営業収益						
（1）外部顧客に対する営業収益	225,981	106	2,771	228,859	-	228,859
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高計	243	3,861	1,116	5,221	(5,221)	-
計	226,225	3,968	3,887	234,081	(5,221)	228,859
営業費用	220,207	3,935	3,664	227,807	(5,207)	222,599
営業利益又は営業損失()	6,017	33	222	6,274	(14)	6,259
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	109,080	1,001	12,505	122,586	(14,057)	108,529
減価償却費	3,182	48	781	4,012	(0)	4,011
資本的支出	4,917	14	626	5,557	-	5,557

事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

その他の事業内容

リース事業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、温泉供給等であります。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高のセグメント情報の記載を省略しております。

関連当事者との取引

(1) 法人主要株主

属性 - 主要株主

(単位：百万円)

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	取引科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
イオン(株)	千葉県 千葉市 美浜区	101,798	総合小売業	(被所有) 直接 30.48%	兼任2名	商品の仕入他	商品の仕入	1,917	買掛金	173
							什器の購入	53	未払費用	2
							物流手数料の 収受	34	未収入金	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. イオン(株)との取引における商品の価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 子会社等

属性 - 関連会社

(単位：百万円)

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	取引科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
(株)ワグ- コーポレーション	茨城県 つくば市	1,135	専門 店 業	直接 30.0% 間接 14.7%	兼任3名	店舗の賃貸、 業務代行の 受託	家賃の収受	98	預り保証金	389
									未払費用	3
							店舗管理料の収受	5	未収入金	21
(株)ブック ランドカスミ	茨城県 つくば市	457	専門 店 業	直接 -% 間接 44.7%	兼任2名	店舗の賃貸、 業務代行の 受託	家賃の収受	23	預り保証金	11
									未払費用	1
							業務代行料の収受	3	未収入金	7
大間々商業 開発(株)	群馬県 山田郡 大間々町	30	ショッピ ング セ ン タ ー の 経 営	直接 40.0% 間接 -%		店舗管理料 等 の 支 払	店舗管理料等の 支払	75	立替金	3
									未払費用	5
(株)那珂湊 商業開発	茨城県 ひたちなか 市	10	ショッピ ング セ ン タ ー の 経 営	直接 32.5% 間接 -%		店舗管理料等 の収受、及び 債務保証	店舗管理料等の 収受	36	未収入金	3
									預り保証金	2
							保証料の収受	1	債務保証	369
(株)セイブ	茨城県 水戸市	327	スパー ー マ ー ケ ー ト の 経 営	直接 15.2% 間接 -%	兼任1名	ロイヤリティの 収受、食品加工 業務の受託、 店舗の賃借	ロイヤリティの収受	15	未収入金	103
							加工手数料の収受	109		
							物流手数料の支払	28		
							保証料の収受	1	債務保証	8
							店舗賃借料の受取	18	預り保証金	4
		前受金	1							

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 店舗管理料等の取引条件は、取引内容毎に金額を決定しております。
2. 債務保証については、事業資金の借入に際し、金融機関に対して債務保証を行なったものであります。
3. (株)セイブとの取引は、当社取締役荻澤誠が代表取締役社長を兼務しているため、いわゆる第三者のためにする取引であります。
4. (株)ワンダーコーポレーション及び(株)ブックランドカスミは当中間期まで連結子会社であったため上掲の取引高は中間期以降の取引額を掲記しております。
5. (株)ワンダーコーポレーション及び(株)ブックランドカスミとの取引は当社取締役小林哲美が代表取締役社長を兼務しているため、いわゆる第三者のためにする取引であります。

重要な後発事象

当社及び連結子会社は、退職給付制度について、平成 17 年4月1日付けで、確定給付企業年金制度から、一部を確定拠出年金制度へ、残りを確定給付企業年金制度であるキャッシュ・バランス・プランへ移行しました。この移行により、翌連結会計年度に特別利益約 314 百万円を計上する見込みであります。